

社会資本総合整備計画

安全・安心で支えあいの心がつなぐまちづくり(防災・安全)

平成 30 年 2 月 13 日

長野県松本市

社会資本総合整備計画（都市防災総合推進事業）

平成30年2月13日

計画の名称	安全・安心で支えあいの心がつなぐまちづくり（防災・安全）											重点配分対象の該当						
計画の期間	平成30年度～平成33年度（4年間）				交付対象	松本市												
計画の目標	<p>新たな指標、手法を加え合併地区（波田、梓川、四賀、安曇、奈川）及び重点区域の見直し検討、立地適正化計画（居住誘導区域）等を踏まえた災害危険度判定調査（H20）の再実施を行い、公表することで市民の意識啓発を図ります。その災害危険度判定調査結果の他、最新の基礎データ、知見を踏まえ防災都市計画（H13策定、策定後16年経過）の見直し、改定を行い、安全で安心なまちづくりを行います。</p>																	
計画の成果目標（定量的指標）	<p>住宅の耐震化率を80.5%（H25末）から90.0%（H32末）に増加する。 市民満足度調査における地域による自主的な防災活動が行われていると肯定的に評価される割合を67.2%（H28末）から70.0%（H33末）に増加する。</p>																	
定量的指標の定義及び算定式												備考						
												当初現況値の80.5%はH25年値 当初現況値の市民満足度調査67.2%はH28年値						
	松本市耐震改修促進計画における数字を調査する。											80.50%	80.50%	90.00%				
	市民満足度調査を行う。											67.20%	67.20%	70.00%				
全体事業費	合計 (A+B+C+D)		18.5百万円	A	18.5百万円	B	0百万円	C	0百万円	D	0百万円	効果促進事業費の割合 C/(A+B+C+D)	0.0%					
交付対象事業																		
A 基幹事業																		
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考	
									H30 (H30当初)	H31 (H31末)	H32 (H32末)	H33 (H33末)	H34					
A-1	都市防災	一般	松本市	直接	松本市	災害危険度判定調査	松本市全域 (97,847ha)	松本市						12.5				
A-2	都市防災	一般	松本市	直接	松本市	防災都市計画策定	松本市全域 (97,847ha)	松本市						6.0				
												合計	18.5					
B 関連社会資本整備事業(該当なし)																		
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考	
									H29	H30	H31	H32	H33					
														合計				
C 効果促進事業(該当なし)																		
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考			
									H29	H30	H31	H32	H33					
														合計				
D 社会資本整備円滑化地籍整備事業(該当なし)																		
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考			
									H29	H30	H31	H32	H33					
														合計				

交付金の執行状況

(単位:百万円)

	H30	H31	H32	H33	H34
配分額 (a)					
計画別流用 増減額 (b)					
交付額 (c=a+b)					
前年度からの繰越額 (d)					
支払済額 (e)					
翌年度繰越額 (f)					
うち未契約繰越額 (g)					
不用額 (h = c+d-e-f)					
未契約繰越 + 不用率 (h = (g+h)/(c+d))					
未契約繰越 + 不用率が10%を超えている 場合その理由					

平成26年度以降の各年度の決算額を記載。

